

令和5年度
自己評価報告書

令和6年5月
学校法人英智学園
専門学校日本デザイナー芸術学院

学校の現況

1、学校名

学校法人英智学園 専門学校日本デザイナー芸術学院

2、所在地

宮城県仙台市若林区新寺三丁目2-1

3、沿革

- 1978年 日本デザイナー学院仙台校、日本ビジネススクール仙台校設立
- 1983年 専修学校認可に伴い専門学校日本ビジネススクール仙台校デザイン学科に改称
初代校長 一力博子 就任
- 1991年 新寺校舎完成
- 1994年 専門士認可
- 1998年 学校法人英智学園設立
第二代校長 塩田長和 就任
- 2006年 第三代校長 村上克巳 就任
- 2007年 専門学校日本デザイナー芸術学院仙台校に校名変更
- 2019年 専門学校日本デザイナー芸術学院に校名変更

4、学科の構成

- 文化・教養専門課程
- デザイン芸術学科
- デザイン芸術学科(3年制)

設立主旨

1970年代、日本の高度経済成長が東北地方・宮城県・仙台市にも及ぶとともに、産業界において実務スペシャリストの人材育成のための職業教育の必要性が急激に高まりました。学園では、その要望に応じて同圏内企業と学識経験者の協力のもと、1978年4月に仙台市内に職業教育機関として、日本ビジネススクール仙台校を創立いたしました。

学園では、斯界のプロフェッショナルを講師に迎え、産業界が必要とする職業能力(知識と技術)を備えた人材を育成。多くの卒業生を社会に輩出し、今日に至っております。

基本理念

『個性を活かし、成長し続ける職業人を育成する』

教育方針

『感動創作』

感性を磨き、発想力と最後までやりきる力を育てることで、人々に感動を与え、社会で活躍できる人財を育成する。

卒業認定方針(ディプロマ・ポリシー)

社会に適應できる見込みがあり、成績・出席に問題がなく、卒業作品審査に合格したものに専門士(文化教養課程)の称号を付与する。

教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)

「実践教育」「少人数制」「業界プロ講師」の教育スタイルで、企業・各専門分野・卒業生などの意見を取り入れ、時代に合った教育課程を編成する。

入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)

デザイン・創作分野の職業にチャレンジする意欲のある方、また、芸術を通して成長し、社会人として自立する意欲のある方

各科における目標

- **マンガ科**

マンガ制作の技術を磨き、自主的な出版社への持込みを繰り返し、連載に向けてスピード・クオリティを高めた「プロ意識を身に付けた在学中の担当付き・デビュー漫画家」を目指します。

- **コミックイラスト科**

人物・背景効果・アイテムなどのアナログ表現と各種ペイントソフトを使用したデジタルテクニックを学び、「目を惹き付ける表現ができるイラストレーター」を目指します。

- **ゲームCG科**

各種ペイントソフトや3DCG制作ソフトなどを使用したデジタルテクニックを基礎から学び、実際の仕事と同じ条件や制限の中で作品を制作することで仕事観を養い、「ゲーム業界で自身を表現できるクリエイター」を目指します。

- **イラストレーション科**

色鉛筆／水彩・アクリル絵具／パステル／コピック等を使用した多彩な表現方法や、iPad・Macを用いた各種編集ソフトの使い方を学び、広告制作の知識を身に付けた「独自の世界観を持つイラストレーター」を目指します。

- **デジタルアニメ科**

歩き・走り・振り向き等のアナログ作画・デジタル動画やキャラクター制作を学び、デッサンを繰り返すことで基礎画力を向上させ「総合的な技術を持ったアニメーター」を目指します。

- **小説科**

原稿のルール／改行・句読点等の執筆基礎から、発送・構想／文章描写等の表現力を養い、短編／長編等様々な応募作品執筆で「プロ作家」を目指します。

- **グラフィックデザイン科/クリエイティブデザイン科**

レイアウト／色彩表現／各種編集ソフトの使い方を学び、実践を通して発想力／コミュニケーション能力／課題解決力を身に付け「情報を発信できるデザイナー」を目指します。

- **Webデザイン科/クリエイティブデザイン科**

コンピュータを理解し、Webデザインやプログラミングの技術、UI・UXデザインの知識を身に付け、実践しながら trial and error を繰り返し行うことにより理解を深め「デザイン視点を持ったエンジニア」を目指します。

- **写真映像科**

フィルムカメラ／デジタルカメラの基礎、環境に合わせた撮影や照明のテクニック、デジタル編集技術を学び、現場での撮影を重ねて「実物以上を伝えられるフォトグラファー」を目指します。

- **雑貨デザイン科**

様々な素材を使用した雑貨やアクセサリの制作技術を学び、イベントやインターネット、委託販売でのオリジナル商品の販売を通して「ニーズを意識した商品の制作・販売を手がけるクリエイター」を目指します。

自己評価について

1、対象期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

2、実施方法

- (1) 校長を中心とした教職員による評価委員で評価を行なっております。
- (2) 評価は年1回年度初めに行ないます。
- (3) 評価結果はホームページで閲覧できます。

3、自己評価項目

自己評価は以下の10項目について実施しております。

- (1) 基本理念・教育方針・目的
- (2) 学校運営
- (3) 教育活動
- (4) 学修成果
- (5) 学生支援
- (6) 教育環境
- (7) 学生の受入れ募集
- (8) 財務
- (9) 法令等の遵守
- (10) 社会貢献・地域貢献

4、評価項目に対する評価

評価は4～1で記載しております。

4:適切 3:ほぼ適切 2:やや不適切 1:不適切

(1) 基本理念・教育方針・目的

	評価項目	評価
a	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	4
b	学校における職業教育の特色を示しているか	4
c	社会のニーズなどを踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3
d	学科の教育目標・育成人材像は、学科などに対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか	4

状況

- a. 基本理念、教育方針については、学生募集要項並びにWebサイト、各教室に明記されている。
- b. 業界プロの講師による実践教育を行なうことを特色としている。
- c. 業界の採用担当者等からアドバイスをいただきながら、カリキュラムや実習内容等を臨機応変に変更し対応している。
- d. 校内プロジェクトにおいて、見直し、最適化を行っている。

課題・改善方策

- a. 基本理念、教育方針のさらなる浸透を計る為により分かりやすい表現の掲示物を作成し、職員、教員、学生などに繰り返し伝えていく。
- c. 業界や卒業生と連携を図りながら、社会のニーズに合わせたカリキュラムの改善と共に必要であれば科の新設を検討する。
- d. 業界とさらに連携を深め、業界が求める人物像になるよう学習内容を随時変更していく。

(2) 学校運営

	評価項目	評価
a	運営方針に沿った事業計画は策定されているか	3
b	運営組織や意思決定機能は、規則などにおいて明確化されているか、また有効に機能しているか	3
c	人事、給与に関する規程等は整備されているか	4
d	教務・財務などの組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
e	教育活動などに関する情報公開が適切になされているか	3
f	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	2

状況

- a. 年度ごとに策定されている。
- bd. 運営組織は組織図において明確化され、職員、教員に配布している。
- c. 就業規則に明記し、全員が閲覧できる状況である。
- e. 学生の活動内容等はホームページやSNSで公開、発信している。
- f. 情報システム化は図られているが、使いやすい効率化はまだされていない。

課題・改善方策

- abcd. 職員・教員への周知を再度徹底する。
- e. ホームページやSNSで公開、発信しているが、他の方法も検討する。
- f. 学内向けの使いやすいシステム化を進めていくとともに、入学対象者などの個人情報をより安全に運用管理するシステムを構築する。

(3) 教育活動

	評価項目	評価
a	教育方針や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3
b	カリキュラムは体系的に編成されているか	3
c	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3
d	関連分野の企業や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行なわれているか	3
e	関連分野における実践的な職業教育(インターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
f	授業評価の実施・評価体制はあるか	3
g	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4
h	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
i	知識・技術等を修得するための研修等を教員や職員対して行なわれているか	2

状況

- abcd. 業界のニーズを踏まえてカリキュラムを作成し、教育方法も毎年改善している。学習時間も確保されているが、まだまだ不足している部分がある。
- e. 常に実践的な授業を多く取り入れ、休業期間等を利用して企業研修等を行なっている。
- f. 学生へのアンケートを実施し、授業評価は行っている。
- g. ホームページに明記されている。
- h. 規約に基づき教員を採用している。
- i. 毎年の研修を行える状況に無かった。

課題・改善方策

- abcd. 学生個人によって目標が違ったり能力が異なるので、基準をどこに合わせるかが毎年の課題である。より幅広い分野の業界との関係強化を行なう必要がある。
- e. 研修を受け入れていただける企業を増やす必要がある。また、採用活動の早期化が進んでいるため春期休業期間など早めの時期のインターンシップ参加も促していく。
- f. 学生アンケートの内容等を精査し詳細に評価する体制を構築する。
- h. 幅広い募集活動を行い、より高いレベルの教員を確保できるように努力する。
- i. 外部講師など専門的な知識・技術を習得できる研修を実施できるよう努力する。

(4) 学修成果

	評価項目	評価
a	就職率の向上が図られているか	3
b	退学率の低減が図られているか	2
c	卒業生・在学生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	2
d	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	2

状況

- a. 毎週のキャリアガイダンスでの指導や個別面談でのヒアリング等、学生の希望や状況に応じて早期より行なっている。また、求人情報をインターネットで閲覧できるシステムの導入や、求人情報の提供などを行なっている。
- b. スクールカウンセラーを導入し、不安がある学生には個別カウンセリングを行っている。また、担任が欠席者への連絡や個別カウンセリングを実施している。
- c. コンペティションでの受賞や雑誌への掲載等ある程度は把握している。
- d. 一部の卒業生から情報を収集し、改善に活用している。

課題・改善方策

- a. 新規企業開拓等で求人数を増やし、より多くの選択肢を学生に与える等を行なうと同時に、学生の質（コミュニケーション力等）の向上を図る必要がある。
- b. 精神的な問題以外の理由での退学を減らすべく、学生への個別面談をより頻繁に、且つ適切な時期に行い、問題の早期発見に努めることで問題を早期に発見し、退学率の低減をはかる。また、オープンキャンパスに参加して貰い授業内容なども詳しく説明しアンマッチングを防ぐ。
- c. 在学中及び卒業時に卒業後の活動報告などの協力を広く求め、SNSなどを通じ情報をすぐに把握できるようにしていく。
- d. 卒業生が就職した企業への訪問や卒業生へのヒアリングを実施しているが、受賞報告の窓口は担当教務や一部講師など個人に依存しており、公式な学校窓口を設け、在学時代から周知する。

(5) 学生支援

	評価項目	評価
a	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3
b	学生相談に関する体制は整備されているか	3
c	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
d	学生の健康管理を扱う組織体制はあるか	2
e	学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	3
f	保護者と適切に連携しているか	3
g	卒業生への支援体制はあるか	3

状況

- a. 進路(就職)担当者が、担任や講師と連携しながら支援を行なっている。
- b. 担任が個別面談を実施しているが、担任に相談出来ない内容をスクールカウンセラーや無記名の相談窓口を設置し、気軽に相談が出来る体制が整備されている。
- c. 分割納入制度やニチデアートグランプリ特待生奨学金制度など多数の支援が整備されている。また、日本学生支援機構の給付奨学金や国の修学支援新制度(授業料減免)の周知を行っている。
- d. 年に一度健康診断を行なっている。
- e. 学生会館や学生マンションと提携し支援を行なっている。
- f. 課題評価の結果を郵送したり、欠席が多い場合は電話連絡を行なっている。希望があれば進路について三者面談等を行なっている。
- g. 一部卒業生への就職・転職の相談、求人の斡旋等の支援は行えてはいるが、その他多くの卒業生の状況把握は個人や講師に依存している側面があり、サポートできる範囲に限界を感じる場面もある。

課題・改善方策

- a. 進路担当者や担任が、講師や企業とより連携を強化する必要がある。より広い分野の求人提供が必要である。
- b. 無記名の相談窓口を設置しているが、あまり利用されていないので、再度学生に周知する。
- d. 実際の学生の急病時に対応については今後、保護者か救急車への連絡とし、保健室は一時待機所として使用するが、一時待機している際の環境を整える。
- e. 低料金で利用できる学校専用の学生寮がない。
- f. 退学者を減らすためにも、より保護者との連携が必要であり、連絡システムの整備が必要である。
- g. 個人に依存しないサポートができるよう、Webサイトに相談窓口フォームを設置したり、卒業時に連絡先を把握(希望者のみ)するなど学校としてしっかりサポート体制を整え、周知する。

(6) 教育環境

	評価項目	評価
a	施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
b	学外実習、インターンシップについて十分な教育体制を整備しているか	3
c	防災に対する体制は整備されているか	3

状況

- カリキュラムに沿ったパソコンソフトなどの更新など整備している。
- オンラインでのインターンシップや説明会等を行う企業が増えてきているが、仙台でのクリエイティブ職インターンシップ開催事例が少なく、参加へ足踏みしている学生が多い。
- 消防計画を作成し、年に1度避難訓練を実施している。また、各教室に災害避難場所の公園を掲示してある。

課題・改善方策

- パソコンや備品等を長年使用している為、買い替えなどを計画的にやっていく必要がある。
- 県外開催のものであっても参加する意義のあるインターンシップを周知するとともに、学校独自の受け入れ先企業を増やす必要がある。
- 実際に災害が発生し帰宅困難者が出た場合、学校が指定避難所にはならないので、地域の避難所(小学校や中学校)への誘導図を作成する。

(7) 学生の受入れ募集

	評価項目	評価
a	学生募集活動は適正に行われているか	3
b	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
c	学納金は妥当なものとなっているか	4

状況

- 学校外では、高校内・会場での入学ガイダンスを、学校内ではオープンキャンパスでの学校説明会を実施し、Webサイト等で入学希望者が必要とする情報を適正に伝えている。
- 専門職に就くために必要な技術は何かを伝え、その技術を習得するためにどんなカリキュラムで授業が行われ、実際にどのような作品を制作しどんな所へ就職できるのかを、作品を見てもらいながら説明している。
- 授業の質を下げない範囲で、少しでも入学者の負担を減らせるように協議を行い決定している。

課題・改善方策

- オープンキャンパスでの体験授業の内容や、参加者がより分かりやすい説明にするためにはどうすれば良いかなど、毎回終了後に話し合い改善している。
- 定期的にミーティングを行い、広報担当者が新しい情報を常に把握し、正確に伝えられるようにしていく。また、入学検討者だけではなく、オープンキャンパスや高校訪問等を通じ、保護者や高校教諭に対しても教育成果(卒業後の進路)を周知していく。

(8) 財務

	評価項目	評価
a	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3
b	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3
c	財務について会計監査が適正に行われているか	4
d	財務情報公開の体制は整備はできているか	4

状況

- 安定している。
- 妥当である。
- 監事及び公認会計士により適正に行われている。
- 現在財務情報はホームページに公開している。

課題・改善方策

- 18歳人口減により、学生確保が徐々に困難になっていく可能性がある。

(9) 法令等の遵守

	評価項目	評価
a	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
b	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3
c	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	3
d	自己評価結果を公表しているか	4

状況

- 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされている。
- 対策はとっているが、ウイルスやサイバー攻撃による情報の流出などを特に気をつけている。
- 行っている。
- ホームページで公表している。

課題・改善方策

- 個人情報保護に関しての理解をさらに深め、教職員に対しての指導を徹底して行う。
- よりスピーディーに改善を行う必要がある。

(10) 社会貢献・地域貢献

	評価項目	評価
a	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
b	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	2

状況

- 少しずつ地域活動への参加や小中学生の学校見学などを再開し始めた。
- 仙台七夕の飾り付けなど、少しずつ活動が行えるようになった。

課題・改善方策

- 近隣地域の企業や自治体からの制作案件を積極的に受け入れ、学生のスキルアップを図ると同時に小中学生の学校見学など、地域貢献・社会貢献に努める。
- 校内の美化に関する活動は行っているものの、地域のボランティアを学校から奨励、支援はしていないので、地域のボランティア活動の情報を収集し、活動を促していきたい。